

こんにちは  
新社会党  
す



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2022年12月号

発行所：新社会党 発行：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階  
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963  
郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料188円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

# 憲法9条の圧殺を狙う自公政権

岸田・自公政権の日本の安全保障政策の大転換を目指す動きが急ピッチで進んでいます。年末までにまとめる「安保3文書」に対する政府の「有識者会議」の「報告」や、与党の「ワーキングチーム」などが、まさに憲法前文や9条をかなぐり捨てた大軍拡に暴走し始めています。その軍事費を一般国民の血税に求める、とんでもない事態を迎えます。

## 大軍拡へ暴走を開始

「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」（座長・佐々江賢一郎・元駐米大使）は4回の会合を開いて政府への報告書をまとめ、防衛力の強化を国民全体の課題とし、「自らの国は自らが守る国民の防衛意識」の醸成とともに、防衛費の増額負担を国民全体に求めています。さらに自衛隊の「反撃能力」は「不可欠」とし、様々な分野での総合的な防衛体制を提言しました。

また、与党の「ワーキングチーム」も反撃能力の保有、そのために攻撃目標を特定するための情報収集衛星50基の配備など、具体的に踏み込んでいます。また、防衛省は潜水艦から発射する「スタンド・オフ・ミサイル」の導入を検討するなど、政府・与党の「抑止力」の名による軍事力の飛躍的拡大は異常なものです。

政府は年末までに「安保3文書」

を確定しますが、その内容はこうした動きを反映したものと異なります。ちなみに、「安保3文書」とは「国家安全保障戦略」を基本とし、これを具体化した「防衛計画の大綱」、5年間で調達する装備品を記した「中期防衛力整備計画」をいいます。

今回の「安保3文書」の全面改定は、米国が中国を「挑戦者」に想定し、「統一台湾」を求めた「統合抑止」力にこたえたものとなります。

## 「台湾有事」で軍事作戦

米軍の「統合抑止力」は、対中国戦略を「第1列島線」（図参照）とし、鹿児島・奄美大島から沖縄、宮古島、さらに石垣島、台湾、南シナ海にいたる地域を日米ミサイル攻撃網の壁をつくることです。

既に対中国戦を想定し、11月10日から日米共同実動演習が行われ、自衛隊2万6千人、米軍1万人、豪・英・加が参加しています



防衛費は5年間で総額43兆1000億円とする現計画では、毎年倍増の11兆円の軍事費となり、その財源は国民負担となります。

**敵基地・司令部を先制攻撃**

「安保3文書」改定の「肝」は「敵基地攻撃能力」の保有です。国産の「12式地对艦誘導ミサイル」を射程1000kmに延伸し、10年後には1500km基保有、当面は米国の「トマホーク巡航ミサイル」（射程1600km以上）の導入です。朝鮮や中国が日本への攻撃準備に着手したと判断した時、敵基地、司令部などに「反撃」するミサイルで先制攻撃そのものです。

この「安保3文書」は、「非戦・非武装」を掲げる憲法9条を完全に空洞化させます。武力で平和は守れません。今こそ日本の「平和外交」を求める声を強めましょう。

# 岸田政権一裏切りの原発政策に転換へ 原発再稼働、老朽原発の運転期間20年延長、次世代原発の開発

政府は「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議」を7月に立ち上げ、岸田首相は次世代原発の開発・建設の検討を指示しました。また、政府・経産省は原発の運転期間を40年としたルールの変更に着手しました。これまで「新增設は想定していない」としていた政府方針の大転換であり、国民への背信行為です。

## 「火事場泥棒」の 原発政策転換

岸田政権の大転換は、原発再稼働、運転期間の延長、次世代型原発の開発の3点です。これは、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー不足や、気候変動への対応を利用した「火事場泥棒」的政策変更です。

政府エネルギー庁は原子炉規制法を改定し、稼働原則40年を最長20年延長を狙っています。また、原子力規制委員会は事実上これを追認しており、この新ルール案は年末の「GX会議」で決定し、来年の通常国会で関連法の改悪を予定しています。

## 原発緊急稼働 懲りない原発議連

ロシアのウクライナ侵攻による原発問題は世界に大きな問題を提起しました。欧州最大の出力のウクライナ南部にあるザポリージャ原発が戦火にさらされ、現地調査をしたIAEAは「爆発すればチェルノブイリの10倍」と指摘しました。

もちろん「フクシマ」を経験した日本はその危険性を身に染みていますが、自民党原発推進議連は3月にテロ対策もない原発の緊急稼働を提言するありさまです。

## 原発回帰・再稼働 は社会的犯罪

原発からの脱却はなぜ必要でしょうか？多くの理由がありますが、福島第一原発の電源喪失による大爆発事故は、放射能を大量放出させ、その被害は子々孫々にわたります。また原発から出た「放射性廃棄物」の中には10万年以上も隔離が必要なものがあり、その解決策はありません。また、原爆の燃料である「ウラン・プルトニウム」を作り出し、核拡散社会を助長します。更に、原発から発生した65%の熱量は温排水として海洋に放出されます。また、労働者の被曝、原発立地の自治体での原発依存からの自立を阻害し、住民に「賛否」の分断を持ち込むなど、原発の危険性と弊害は多々あります。

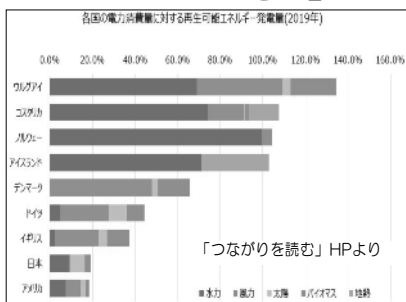
このように原発は「クリーンエネルギー」ではありません。

## 再生可能な 自然エネルギーへの 電力依存

「再生可能エネルギー」に求めるべきです。電力消費量に対する再生可能エネルギーの発電量（図参照）は2019年時点では、ウругアイ、ノルウェー、アイルランドは100%を上回っています。それに対して、日本は19.2%です。さらに、2020年度の再生可能エネルギー発電の割合は19.8%であり遅々として進んでいません。その要因は政府が示した2030年度のエネルギー構成の中で、再生可能エネルギーが36〜38%と低く、一方で、原子力発電が20〜22%と原発依存の体質のままだからです。

原発と化石燃料による電源を早急に転換し、再生可能エネルギー電

力を加速させ、地球の気候危機に対応するべきです。



週刊新社会を  
読みませんか

お問い合わせ先